

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日産化学株式会社（証券コード:4021）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

A+
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- 1887年創業のスペシャリティケミカルメーカー。研究開発を重視した特色ある価値創造型企業を志向しており、売上高研究開発費比率は長年8~9%程度を維持している。「精密有機合成」「機能性高分子設計」「微粒子制御」「生物評価」「光制御」のコア技術をベースに、化学品、機能性材料、農業化学品、医薬品などの事業を幅広く手掛ける。各セグメントで市場シェアの高い製品を有し、事業ポートフォリオは比較的分散が効いている。
- 20/3期まで8期にわたり増収営業増益を続けており、利益水準が高まっている。液晶ディスプレイ市場の拡大に伴うディスプレイ材料の成長や13年に出荷を開始した動物薬原薬の販売増などが好調の背景にある。コロナ禍にあっても、これらの主力製品の競争力は保たれている。また、16/3期以降は実質無借金が維持され、利益の資本蓄積も着実に進んでいる。以上により、格付は据え置くが、見直しをポジティブとした。従前より高位の利益水準の定着や財務基盤の強化の進展をフォローし、格付に反映させていく。
- 21/3期の会社計画は売上高2,095億円（前期比1.3%増）、営業利益403億円（同4.3%増）と、いずれも過去最高を更新する見直しである。自動車向けなどの一部の化学品では新型コロナウイルス感染拡大の悪影響があるが、ディスプレイ材料や半導体材料の販売が伸長している。景気変動の影響を受けづらい農薬の販売も底堅い。機能性材料事業と農業化学品事業を軸に、当面、安定した業績推移が期待できよう。EUV下層膜や有機EL材料、農薬など長期的な成長を担う新製品の開発・育成状況が注目点となる。
- 21/3期第3四半期末の自己資本比率は79.2%と高位であるなど、財務構成は良好である。総還元性向は75%を目標とし株主還元積極的に、好業績が続く中で自己資本の拡充が進んでいる。近年、化学品や半導体材料への設備投資、農薬のラインナップ拡充に向けた事業買収などに取り組んでいるものの、現状のキャッシュフロー創出力に対し、投資負担は比較的軽い。今後も財務体質は改善基調で推移する可能性が高いと考えられる。

（担当）藤田 剛志・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：日産化学株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年2月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日産化学株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル